

発行日： 令和3年 9月 7日

発行者： 今村証券株式会社

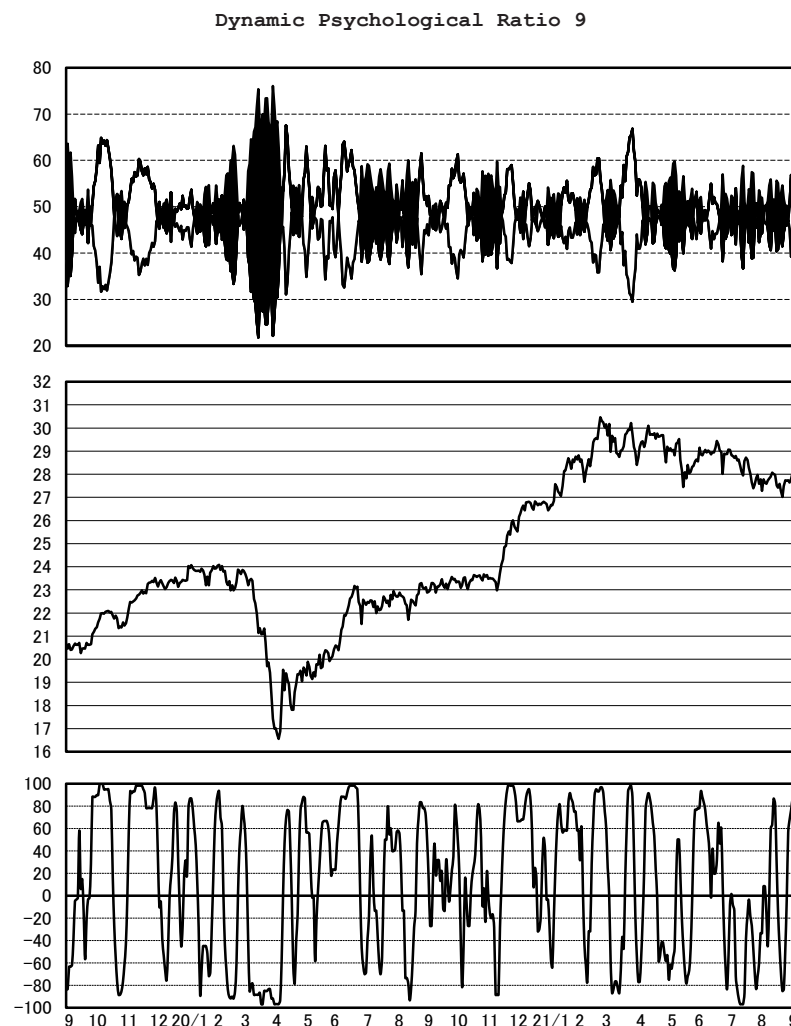
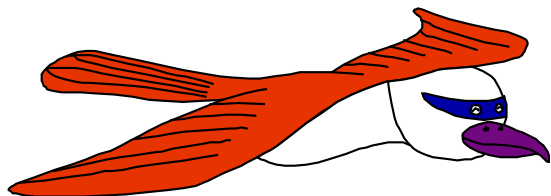
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第693号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

菅首相の退陣表明をきっかけとして、日経平均株価は大幅な上昇となった。先月は2万7千円近辺まで一時下げていたが、あっさり2万9千円台まで上昇した。先週末の予想外だった退陣表明の少し前から、自民党役員人事や衆院解散といった政局変化の予兆から、新たな政策期待が膨らみ、じわじわ日経平均株価は上昇していたタイミングだった。

ただでさえ、パラリンピックが5日に閉会したのに加え、全国的なコロナ新規感染者数がピークを過ぎてきており、投資家心理にはプラスになってきている。退陣表明のタイミングは株価上昇の好タイミングとなった。しばらく上昇基調は続きそうだ。

とはいえ、自民党内は突然の退陣表明で混沌としており、このまま派閥間の調整が長引けば、今後の政局の不透明感や政治空白により、相場の上昇も限定されてしまうだろう。総裁選への立候補者と政策が早く固まることを期待したい。

一方、中国の動きから目が離せない。改革開放路線でこれまで経済大国への道へと歩んでいた中国だが、こここのところ学習やオンラインゲームの時間制限など思想や国民生活まで統制の動きが出てきている。また独占禁止法違反や上場制限などでIT企業が先行して規制対象となり、テンセント、アリババ集団の2社だけで、昨年末から時価総額は36兆円も減少しているとのこと。果たしてこの動きが世界市場にどの程度影響を与えて行くのか注視したい。

(nil admirari)

た だ 一 筋

注目していたジャクソンホール会議が無難通過した辺りから、流れが変わった。米金融政策に安心感台頭、リスクオンの動きから米株価が堅調に推移、日経平均株価にも買戻しから月末安のアノマリーが終焉、先週は全面高（日経平均の値幅 1,486 円）となった。最もこの強烈上昇を決定づけたのは「菅首相、自民党総裁選に立候補せず、退陣へ」の大きなサプライズがあったからだ。横浜市長選敗北から加速した政権支持率低下（NHK世論調査で 29%）を首相自らが局面打開したのだ。これで、これまで政局不透明を原因に日本株投資に踏み込まなかった外国人投資家からの資金流入が見込まれる。

このような状況下、米国市場では改めて半導体の主力株が買い直される動きにあることに注目したい（半導体銘柄で構成される S O X 指数が最高値更新）。

さて、注目銘柄だが、世界の機関投資家からも注目度が高い国内半導体銘柄として東京エレクトロン（8035）、レーザーテック（6920）、アドバンテスト（6857）の主力株、他関連銘柄として岡本工作機械製作所（6125）、野村マイクロ・サイエンス（6254）、TOWA（6315）などの強い銘柄がさらに強くなっていく相場が期待できよう。これらの銘柄は業績ピークアウトとの見方から利益確定売りに回っていたファンド筋の買い直しが見て取れるのだ。

（三感王）

参 見 屋 当 たり

長期投資家の銘柄選択として、「毎年のように配当を増やし続けている企業の中から選ぶ」という考え方があります。この基準に該当する花王（4452）、SPK（7466）、小林製薬（4967）などの銘柄のなかから、今回はランコム（9058）という会社を紹介します。

東証 33 業種の倉庫・運輸関連業に属する同社ですが、情報・通信業に分類されても全く不思議ではありません。なぜなら、求貨求車サービスでトップシェアを誇っている、実質的なプラットフォーマーだからです。このサービスは、スポット（直接取引）の運送需要と帰りの便の空きトラックを引き合わせるというものです。2000 年頃にはネット上に 70 サイトほどの求貨求車サービスがあったそうですが、今ではほとんど残っておらず、同社の一人勝ちとなっています。顧客の多岐にわたる要求事項に対応可能なことが顧客に受け入れられたようです。景気の影響を受ける業種ながら、業績は右肩上がりで推移してきました。深刻化するトラックドライバー不足、環境負荷低減をはじめとする社会問題に直面している物流業界で、ますます存在価値が高まるかもしれません。中長期的な投資先の候補として注目しておきたい会社です。

（103 師）

老練の視座

9月3日、菅首相が自民党総裁選挙への出馬を見送る意向と報じられ、日経平均株価の大引けは500円以上値上がりして2カ月半ぶりの高値となりました。東証株価指数（TOPIX）に至っては年初来高値を更新し、1991年4月以来の30年5カ月ぶりの高値水準となりました。政局が大きく動くことは、相場にとっては大きな刺激材料です。今後は自民党総裁選で勝利するのが誰か、どのような政策を掲げてくるのかということが注目され、さらなる資金流入が期待されます。

因みに、3日の業種別上昇率トップはバリュー株代表、鉄鋼でした。日本製鉄（5401）、ジェイ エフ イー ホールディングス（5411、JFEHD）は鋼材価格の値上げに加えて、総選挙に絡んだ経済対策に伴うインフラ需要創出で鋼材需要が高まるとの期待感もあります。PER、PBRをみても割安感が強く、魅力的に感じます。中国の規制強化で流出した資金の受け皿として、アジアのマーケットの中で日本株が選ばれる日が近いかもしれません。

	日本製鉄	JFEHD
株価 (21/9/6)	2,313.5 円	1,897 円
EPS (22/3期予)	402.00 円	416.82 円
予想PER	5.8 倍	4.6 倍
BPS (21/3期実績)	2,997.53 円	2,916.37 円
PBR	0.8 倍	0.7 倍

出所：日本製鉄、JFEHD

（ひこたろう）

き ら き ら 星

8月31日の予想外の月末高から相場の流れが変わってきました。FRBの金融引き締めに対する警戒感が和らいだタイミングに菅総理の退陣報道が重なり、週末、週明けと大きな切り返しが見られました。衆議院選挙の不透明感が後退し一気に次期政権の経済政策を期待するといった解釈なのかもしれません。2月に高値を付けた日経平均、個別銘柄ともかなり日柄整理されており、コロナ禍でも企業業績は好調でしたし、金融緩和持続という基本路線もあります。やっと3万円を超える相場がスタートしたのではないのでしょうか。強気の投資スタンスを持ってもらいたいものです。鉄鋼や海運株の市況関連株の急騰は、アフターコロナの世界経済が相当急回復するというサインだと認識しています。流れは変わりました。逆張りから順張りのスタンスへ切り替えが必要と考えます。

富士通 (6702) …DX関連の本命、企業改革進展中。東京エレクトロン (8035) …半導体製造装置世界3位、2022年3月期予想純利益・配当金5割増。太陽誘電 (6976) …自動車・スマホ向けセラミックコンデンサー大手、2022年3月期純利益2期連続最高更新見通し。
(WR452)

アナログの俯瞰

よもやの日本株式市場独り立ち。米国はさまざまな経済指標の悪化から景気回復の鈍化が目立ち始めたが、それに伴い金利上昇懸念も遠のいてきたために、相場は差引ゼロ、ややもみ合い相場となっている。日本はそれを尻目に大幅続伸、出遅れ感からくる水準訂正も勿論あるだろうが、それに拍車をかけたのはグッバイ菅政権だった。菅首相支持率低下からくる与党政権不安定さが払拭され、次期首相の政策期待もあいまって、売り方の買い戻しや外国人買いが相場を一気に押し上げる格好となった模様。さらにワクチン接種からくる新型コロナ感染者数の減少傾向も買いへと結びつけているようで、人々だけではなく、株式相場も溜まっていたストレスを解消している。今の上昇は一過性の相場の可能性もあるが、それでも一段上の水準へと運び込んだ意味は非常に大きい。

兎にも角にも今年は丑年、値固めの年。来年の寅年相場へ向けて、テーマ選別、銘柄選別をしながら『寅年、千里を走る』波に乗りたい。

イメージセンサ向け検査装置のインターアクション (7725)、工業ガス最大手の日本酸素ホールディングス (4091)、貴金属リサイクルのアサヒホールディングス (5857)。
(満面の笑みで初歩き孫娘、一畳空間、平和感クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 9145 ビーイングホールディングス >

自社開発の情報システムが強みの3PL。小売、卸売、メーカーの中間拠点として北陸、関東、関西、東海、東北各地で倉庫運営や物流を請け負い、クスリのアオキHD、三菱食品、PALTAC向けが売上高の5割超を占める。全国展開をもくろみ、当面は年に4拠点程度を開設する方針を掲げる。

業績は好調だ。2021年12月期第2四半期連結決算では、前期に4拠点が稼働したことが寄与し売上高は前年同期比8%の増収となった。営業利益は管理システム活用による生産性向上で期初予想を2億円余り上回り、前年同期に比べて2倍超の5億7百万円となった。ただ、足元では新型コロナウイルス感染症の影響で物流に障害が出ていることから、通期業績予想(売上高195億円、営業利益8億円)は据え置かれている。

とはいえ、通期業績には上方修正期待が強く、今村証券では売上高199億円、営業利益10.6億円程度を予想する。来期業績についても、今年上期に稼働した4拠点に加えて、建設中の福井県の自社センター稼働によって増収増益が期待できる。今村証券では来期業績について、売上高を215億円程度、営業利益14億円程度、EPS170円程度と予想する。

足元の株価は1,500円前後で推移している。今村証券の来期業績予想をもとにすればPERは10倍割れと割安感がある。今後の成長に期待が持たれることから投資判断をOUTPERFORMとする。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



日足



出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価は531円高の29,659円で6日連騰、TOPIXは1990年8月以来31年ぶりの高値。菅総理が自民党総裁を降りると表明した事が、上昇を加速させる結果となった。今後は自民党総裁選や、衆院選に向けての経済対策への期待が株価を押し上げていくのではないかと。新しい上昇相場がスタートし、3万円大台乗せから2月16日高値30,714円奪還へ。年末高に期待したい。

6981 村田製作所

日本経済新聞社が9月6日、日経平均株価の構成銘柄の定期見直しを発表した。キーエンス(6861)、村田製作所、任天堂(7974)が10月1日から採用される。福井村田製作所は新型コロナのクラスター発生で一時休業していたが、9月1日から操業を再開。積層セラミックコンデンサ(MLCC)の生産に大きな影響はなさそうだ。株価は1月27日の高値10,835円から調整していたが、工場再開、日経平均採用を背景にした人気株復活に期待したい。(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。